

# 平成 30 年度 南相馬市一般会計補正予算の概要

復興・再生に向け直面する課題に対応するために必要な経費など緊急に措置すべき予算を計上するとともに、事業費確定に伴う返還や人件費の整理などへの対応を行った。

## 方針

- 最重点方針1 「復興のさらなる推進」
- 最重点方針2 「旧避難指示区域の再生」
- 最重点方針3 「生産年齢人口の拡大」

一般会計予算規模 平成 30 年度

# 647億4,614万円

(35億2,121万円追加)

35億2,121万円を追加し、補正後の一般会計歳入歳出総額が647億4,614万円となった。

## 主な事業

◎は新規事業 ◐は新規事業 ◑は継続費 ◒は債務負担行為

### 人材確保のための奨学金返還支援事業 ◎新 ◐債

若者等のUターン就職など市外からの流入促進と定着を図り、市内で不足する人材を確保するため、市内事業者等への就職を希望する大学等の在学生又は卒業した方に対し、奨学金返還のための補助金を交付。

# 6万円

### 水産業共同利用施設復興整備事業 ◎新 ◐債

水産業の復興を図るため、真野川漁港共同利用施設を整備（施設で利用する備品等を購入）。

# 585万円

### 災害公営住宅関連交通安全対策事業 ◎新 ◐債

歩行者の安全な通行を確保するため、災害公営住宅を連絡する道路の歩道設置に向けて測量設計を実施。

# 250万円

### 埋設有害鳥獣処理事業 ◎新 ◐債

小高区市有地及び最終処分場に仮埋設中の有害鳥獣を掘り起こし、焼却処理を実施。

# 2,991万円

### パークゴルフ場トイレ増設事業 ◎新 ◐債

南相馬市パークゴルフ場の利便性向上を図るため、トイレ棟を増設。

# 1,941万円

### 健康増進事業 ◎新 ◐債

市民の健康保持・増進を図るため、必要な助言・指導・訪問等を実施（生活習慣病の予防・改善のため、民間企業と協働した健康教室を実施）。

# 124万円

## 【目次】

12月定例会議案とその結果	2~8頁
新年あいさつ	9頁
新たな議会構成	10~11頁
一般質問	12~17頁
委員会・議員提出議案 陳情 意見が分かれた議案	17頁
傍聴記、編集後記、次回定例会の日程	18頁

# 12月議会

12月議会は12月3日から25日までの23日間行われ、議案54件（条例関係11件、人事関係10件、予算関係22件、その他11件）報告1件を審議し、原案通り可決しました。

委員会審査において、審査した常任委員会を以下のように省略し記載しております。

### 総務常任委員会 → 総

所管：議会・総務部・復興企画部・会計課・選挙管理委員会・監査委員・固定資産評価審査委員会の所管する事項並びに他の委員会が所管しない事項

### 文教福祉常任委員会 → 文

所管：市民生活部・健康福祉部・教育委員会・総合病院・小高病院の所管する事項

### 建設経済常任委員会 → 建

所管：経済部・建設部・農業委員会の所管する事項

## 予算審査

### 歳入

情報報漏えい損害賠償費用弁償金 4万円

質疑 単年度ごとに補填されるのか。  
答弁 家賃賠償であり、年度ごとに変動がある可能性があり、単年度で支払うことになっている。

### 歳出

復興一般経費 22億5千325万円

質疑 事業確定に伴い、交付された東日本大震災復興交付金の返還金で大きく補正増だが内訳は。  
答弁 大きいものは鹿島区の防災集団移転促進事業で、235ヘクタールを買収する予定をしていたが、151ヘクタールになったことや、引越越し費用も見込みより少ない金額でできたことが要因である。

総企画一般経費 5千800万円

質疑 被災者支援総合交付金の残余金が発生した経緯は。  
答弁 応急仮設住宅等避難者生活支援事業で、見守りについて、集約が進んだ結果、訪問回数が減り、委託料の残余金となった。

文戸籍住民基本台帳一般経費 49万円

質疑 マイナンバー制度の導入による戸籍事務の使用システム上、外字となる文字を抽出するシステム改修委託費とのことだが、対象となる外字が1千97文字と、おおよそ把握されている中で、抽出作業を外部に委託する必要性を伺う。  
答弁 抽出業務については、ペンダーである日立システムズに戸籍のシステムから、CD-ROMに落とし込むことから職員ではできない作業になっている。

総総合交通体系再構築事業 13万円

【主な内容】公共交通事業所従業員の第二種運転免許資格取得費を支援する申請見込件数の増（10件↓12件）による増額。  
・助成率  
1/2（上限12万5千円）

質疑 今後どの程度の需要があるのか。  
答弁 平成29年度から実施しているが、29年度5件、30年度9件及び3件の問い合わせである。平成31年度も10件程度はあると考えている。また震災前の平成21年度には64名であり、震災前に戻すには、後10名の従業員が必要と考えている。



第二種運転免許取得者の補充が待たれるタクシー業